

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社仙台カントリークラブ

【英訳名】 Sendai Country Club Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 昌二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022) 383 3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久 滋 幸

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022) 383 3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久 滋 幸

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	342,587	340,308	424,687	445,288	459,251
経常利益又は経常損失 (千円)	24,134	703	16,469	24,758	21,800
当期純利益又は当期純損失 (千円)	75,490	51,975	14,085	20,978	64,435
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (株)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
純資産額 (千円)	2,051,743	2,103,718	2,117,803	2,138,782	2,203,217
総資産額 (千円)	2,582,925	2,560,190	2,594,983	2,621,998	2,744,143
1株当たり純資産額 (円)	1,465,530.75	1,502,655.88	1,512,716.94	1,527,701.54	1,573,726.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	53,921.76	37,125.13	10,061.05	14,984.59	46,025.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.4	82.1	81.6	81.5	80.2
自己資本利益率 (%)	3.6	2.4	0.6	0.9	2.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,483	3,610	48,547	55,034	51,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,338	2,521	9,211	39,350	29,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,080	518	562	84	1,001
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	203,933	198,319	238,219	253,987	274,943
従業員数 (人)	44	44	46	44	44
〔外、平均臨時雇用者数〕	[ 10 ]	[ 9 ]	[ 10 ]	[ 9 ]	[ 9 ]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第52期から第55期まで潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 非上場会社であるため株価収益率は記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和35年9月19日 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉山内に資本金70,000千円をもって会社を設立する。
- 昭和35年11月15日 増資70,000千円を行い、資本金は140,000千円となった。
- 昭和36年6月10日 増資75,000千円を行い、資本金は215,000千円となった。
- 昭和36年11月5日 9ホールズで仮オープンする。
- 昭和37年8月25日 18ホールズの全コースをオープンする。
- 昭和38年3月5日 増資25,000千円を行い、資本金は240,000千円となった。
- 昭和56年8月1日 宮城県よりゴルフ場土地を賃借する契約を締結する。
- 平成9年3月31日 宮城県が土地賃借契約の終了を主張したため、同年12月25日仙台法務局へ賃借料を供託する。
- 平成9年10月18日 増資430,000千円を行い、内200,000千円は資本準備金に組入れし、資本金は470,000千円となった。
- 平成9年12月8日 宮城県よりゴルフ場用地の明渡し訴訟が提起される。
- 平成15年4月8日 仙台地方裁判所によって宮城県と和解が成立する。
- 平成16年9月10日 株式会社大林組・宮城グリーン開発株式会社と総額22億円(消費税別)で名取ゴルフ倶楽部を平成17年4月1日付で取得する譲受契約を締結する。
- 平成16年12月19日 仙台カントリー倶楽部「青葉山コース」営業を終了。
- 平成16年12月31日 従業員を全員解雇する。
- 平成17年1月31日 宮城県に土地を明渡す。
- 平成17年2月1日 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 仮事務所に移転。
- 平成17年2月3日 宮城県への明渡し立会検査完了。
- 平成17年3月4日 宮城県より和解金20億円受領。
- 平成17年4月1日 株式会社大林組・宮城グリーン開発株式会社に対して「名取ゴルフ倶楽部」土地・建物・付属建物総額22億円を支払い、所有権移転登記完了。
- 平成17年4月7日 仙台カントリー倶楽部「名取コース」営業開始。
- 平成17年4月8日 株式会社大林組を割当先とする第三者割当増資600,000千円を実施、資本金770,000千円となった。

### 3 【事業の内容】

当社の主要な事業は、ゴルフ場の経営であり、18ホールズのゴルフコース並びにクラブハウス等の運営、維持管理に努め、利用者に快適なプレー環境を提供できるよう取り組んでおります。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44(9)	50.0	7.8	2,971

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門(営業・フロント)	6(3)
キャディ部門(マスター室・キャディ)	17(0)
レストラン部門(厨房・サービス)	5(2)
コース管理部門	12(1)
全社(共通)	4(3)
合計	44(9)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
 4 全社(共通)は、総務、経理、庶務等の管理部門の従業員であります。  
 5 臨時従業員には、パートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

#### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておらず労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における国内経済は、4月からの消費増税の反動減が続き、景気は足踏み状態となりました。その後、円安や原油安の効果が表れ大企業では企業業績が改善し、設備投資、雇用環境も回復し景気は緩やかに回復しております。一方、東北地方ではアベノミクスによる経済効果はいまだ表れず、都市部と地方との格差が広がっております。

ゴルフ場業界は、国内ゴルフ人口では50～60代が大きなボリュームを占めており、団塊世代が中心となっております。今後、団塊世代以降のゴルファーはプレー回数を減らす又はゴルフをリタイアする等の問題が生じるものと予想され、業界全体としての課題となっております。宮城県内の来場者状況は、震災後からのプレー需要が続いている傾向にあり、年間の入場者数は前年度比4.4%増加し、前事業年度に続き好調に推移しました。

このような環境の中、当社の営業活動は従来からの各種サービスデーやスポンサー競技の実施、ラジオCMやライブカメラの放映等を行ってまいりました。また、来年度開場10周年に向けて、記念品としてコース全体を空撮したDVDを作成したほか、乗用カートを全てGPSナビ付最新型のモデルに更新しました。

来場者の状況は、上半期、下半期とも好調に推移し、入場者数は40,738名(前事業年度比2,926名増)となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は459,251千円(前事業年度445,288千円)、営業利益は20,284千円(前事業年度22,647千円)、経常利益は21,800千円(前事業年度24,758千円)となりました。なお、繰延税金資産を計上したことや「所得税法等の一部を改正する法律」等の法律が公布されたことに伴い、繰延税金負債を取り崩したことで税金費用が前事業年度比46,414減少し、当期純利益は64,435千円(前事業年度20,978千円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で51,101千円の獲得、投資活動で29,143千円の使用、財務活動で1,001千円を使用しました。

この結果、現金及び現金同等物は20,956千円の増加となり、期末残高は274,943千円(前事業年度比8.2%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は51,101千円であり前事業年度比3,933千円減少となりました。これは主に人件費の支出の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度はイノシシ対策侵入防止柵の設置他で24,350千円の支出と定期預金の預入による15,000千円の支出で合計39,350千円の支出、当事業年度は投資有価証券他の取得で44,156千円の支出と定期預金の払戻による収入他で15,013千円の収入で合計29,143千円の支出となり、前事業年度と比べ10,206千円の支出の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度は家族会員退会による支出600千円とゴルフ場利用者からの預り金他の増加684千円の収入で合計84千円の収入、当事業年度では家族会員退会他で1,001千円の支出となり、前事業年度と比べ1,086千円の支出の増加となりました。

## 2 【入場者数・営業日数及び営業収入の実績】

### (1) 平成26年度実績

月別	入場者数(人)	前年同月比(人)	営業日数(日)	前年同月比(日)
4	3,575	698	30	1
5	3,575	213	31	0
6	3,108	541	30	0
7	2,968	410	31	0
8	3,480	728	31	0
9	3,305	306	29	1
10	3,907	224	29	1
11	4,163	12	30	0
12	3,284	518	26	4
1	3,301	34	30	1
2	2,441	1,599	21	11
3	3,631	215	30	1
計	40,738	2,926	348	8

### (2) 営業収入の実績

科目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
グリーンフィ	99,806	104,771	104.9
年会費	20,647	21,400	103.6
食堂収入	63,839	67,416	105.6
キャディフィ	49,273	51,216	103.9
諸費	101,799	109,767	107.8
登録名義書換手数料	22,700	19,450	85.6
その他の収入	87,220	85,230	97.7
合計	445,288	459,251	103.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

利用者のプレー料金は下記のとおりであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

基本料金 セルフ(税込)

(単位:円)

区分	会員	ビジター	
		平日	土日祝
グリーンフィ		4,104	9,288
諸経費	3,078	3,078	3,078
カートフィ	2,268	2,268	2,268
利用税	870	870	870
連盟協力金	54	54	54
計	6,270	10,374	15,558

キャディフィ(税込)

(単位:円)

4バック	3,024
3バック	3,348
2バック	3,672

貸しクラブ・シューズ(税込)

(単位:円)

貸しクラブ(フルセット)	2,700
貸しシューズ	1,080

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は、円安と原油安の追い風を受け企業収益の回復が持続し、株価上昇による資産効果、企業各社の賃上げ、消費増税の延期等で個人消費は回復するものと思われれます。

ゴルフ場事業は、団塊世代の後期高齢者に達する「2025年問題」を抱え、ゴルフ関連の市場規模は年々減少し続けており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、当社は名取の地へ移転して以来開場10年目となり、その記念の一環といたしまして、従来の乗用カートからグレードアップしたGPSナビゲータ付最新モデルのカートを導入しました。また、さまざまな優待券を発行しお客様へ快適なゴルフを提供してまいります。なお、前事業年度に続き「上質なサービスの提供」、「サービスの創意工夫で満足度を高める」を目標とし、全社員のさらなる教育と知恵を絞り来場者増加に繋がるよう努力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

当社の事業では、景気の変動や個人消費の動向により入場者数及び売上高に大きく影響します。また県内では、外資系ゴルフ場を含め低価格による集客競争が激しくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 天候による影響について

ゴルフ場の事業は、天候等の要因により大きく左右され、トップシーズンの悪天候、夏季の猛暑、冬季の降雪によるクローズが連続的に長く発生した場合は、入場者数及び営業収入が大きく減少し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害発生等の影響について

当社の立地する宮城県では、東日本大震災以降、今後も大きな地震が発生する可能性もあり、その影響や台風の被害、火災による事故、病害虫の大量発生等でゴルフ場全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報の管理について

当社は、会員等及び利用者の情報を管理しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、社会信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して122,145千円増加し、2,744,143千円となりました。

この主な要因は有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債の部の合計は、前事業年度末と比較して57,709千円増加し、540,925千円となりました。これは主として未払金の増加62,738千円、リース債務の増加34,084千円によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の合計は、前事業年度末と比較して64,435千円増加し、2,203,217千円(自己資本比率80.2%)となりました。これは当期純利益によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における営業収益は459,251千円で前事業年度(445,288千円)に比較して、13,963千円増加いたしました。これは主として、入場者数が2,926名増加(営業収益32,985千円)し、1人当たりの収入単価が503円減少(営業減収19,022千円)したことによるものであります。

営業費用は438,967千円で前事業年度(422,640千円)に比較して、16,327千円の増加となりました。これは主として、新卒者他増員による人件費、有形固定資産取得による減価償却費の増加によるものであります。

当事業年度の税金費用は前事業年度と比較し46,414千円の減少となりました。これは主として繰延税金資産を計上したことや「所得税法等の一部を改正する法律」等の法律が公布されたことに伴い、繰延税金負債を取り崩したことによるものであります。

この結果、営業利益は20,284千円(前事業年度22,647千円)、経常利益は21,800千円(前事業年度24,758千円)、当期純利益は64,435千円(前事業年度20,978千円)となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災以降再び大きな地震が発生する恐れもあり、社内のリスク管理体制をさらに強化し、また、災害対応に係る損害保険内容の見直しを行いリスク軽減を図ってまいります。また、経済情勢や復興の進展状況により、ゴルフ利用者の環境も大きく変化するものと考えられますので、今後の動向やニーズの変化について、いち早く対応し利用者に満足していただける体制を整えてまいります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資は、以下のとおりであります。

(1)車両運搬具	乗用ゴルフカート	63,250千円
(2)機械及び装置	乗用3連グリーンモア	5,977千円
(3)建物附属設備	事務所内空調機更新	3,500千円

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

項目	期末帳簿価額 (千円)	内容	摘要
建物	180,650	クラブハウス、管理棟他	面積 クラブハウス 3,264.82㎡ 管理棟他 1,719.05㎡
建物附属設備	13,031	クラブハウス給排水衛生、空調換気設備他	
構築物	149,887	付替水路、駐車場、カート路改修	
機械及び装置	21,550	水流発生装置他	
車両運搬具	68,431	コース車両他	
工具、器具及び備品	7,461	男女ロッカー他	
コース勘定	1,099,095	コース造成費用	
土地	587,503	ゴルフ場土地	面積 土地 882,674.08㎡
立木	167,353	コース内植栽	
リース資産	31,034	ゴルフカート搭載用無線機 / GPS他	
合計	2,325,998		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,400	1,400	非上場/非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,400	1,400		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月8日(注)	300	1,400	300,000	770,000	300,000	500,000

(注) 第三者割当：資本準備金組入額300,000千円 資本組入額300,000千円

発行価格 1株当たり2,000千円

資本組入額 1株当たり1,000千円

割当先：株式会社大林組

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		280			828	1,112
所有株式数 (株)		7		559			834	1,400
発行済株式総数 に対する割合 (%)		0.5		39.9			59.6	100.0

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	148	10.57
株式会社コアテック	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	8	0.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6	0.42
株式会社仙台タクシー	仙台市若林区卸町東五丁目2番38号	6	0.42
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5	0.35
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番3号	5	0.35
株式会社みちのくゴルフ	仙台市青葉区一番町一丁目4番1号	5	0.35
北日本電線株式会社	仙台市太白区鉤取字向原前6番2号	4	0.28
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	4	0.28
東北放送株式会社	仙台市太白区八木山香澄町26番1号	4	0.28
計		195	13.92

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,400	1,400	
発行済株式総数	1,400		
総株主の議決権		1,400	

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

自己株式の取得等はありません。

## 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本的な方針としております。この決定機関は、株主総会であります。剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日としており、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。当社の配当政策の考え方は、株主のほとんどが会員であるために、それに対する利益還元として、より快適なクラブライフを提供するという理念のもとに会員を最優先とした運営を行っており、十分な内部留保を確保するまでは配当は実施せず、コースの維持管理、施設の充実等に努め会員により良いプレー環境を提供してまいります。

## 4 【株価の推移】

証券取引所非上場、証券業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 昌 二	昭和14年11月21日生	昭和40年3月 東北学院大学文経学部経済学科卒業 昭和63年10月 (株)仙台タクシー代表取締役社長(現) 平成5年6月 タクシーカードシステム(株)取締役(現) 平成8年3月 (株)仙台カントリークラブ取締役就任 平成19年6月 (株)仙台カントリークラブ取締役副社長就任 平成21年6月 (株)仙台カントリークラブ代表取締役社長就任(現)	(注)3	1
常務取締役	支配人	武 田 敏 夫	昭和29年1月18日生	昭和47年3月 東北高等学校卒業 平成7年3月 (株)七十七銀行大阪支店次長 平成15年6月 (株)七十七銀行新伝馬町支店長 平成18年3月 (株)七十七銀行本店営業部副部長 平成20年9月 (株)仙台カントリークラブ統轄部長 平成21年2月 (株)仙台カントリークラブ副支配人兼営業本部長 平成21年6月 (株)仙台カントリークラブ取締役支配人就任 平成23年6月 (株)仙台カントリークラブ常務取締役支配人就任(現)	(注)3	1
取締役		後 藤 久 幸	昭和16年10月21日生	昭和39年3月 東北学院大学文経学部経済学科卒業 昭和58年4月 宮城トヨタ自動車(株)代表取締役社長 昭和58年5月 (株)トヨタレンタリース宮城代表取締役社長 平成11年7月 (株)宮城トヨタ商事代表取締役会長(現) 平成14年6月 トヨタエルアンドエフ宮城(株)取締役会長(現) 平成17年6月 (株)仙台カントリークラブ取締役就任(現) 平成20年6月 宮城トヨタ自動車(株)代表取締役会長(現)	(注)3	1
取締役		鈴 木 繁 雄	昭和19年4月23日生	昭和42年3月 東北学院大学文経学部経済学科卒業 昭和42年4月 (株)七十七銀行 昭和61年11月 鈴憲味噌醤油(株)代表取締役社長(現) 昭和62年4月 仙台市議会議員(現) 平成13年7月 学校法人聖和学園理事長(現) 平成15年5月 仙台市議会議員 平成17年6月 (株)仙台カントリークラブ取締役就任(現)	(注)3	1
取締役		菅 原 一 博	昭和21年1月24日生	昭和46年3月 早稲田大学大学院商学研究科卒業 昭和57年1月 社団法人仙台青年会議所理事長 昭和61年4月 仙台電子専門学校校長(現) 平成7年5月 社団法人全国経理学校協会東北地区会長(現) 平成8年9月 学校法人菅原学園理事長(現) 平成9年6月 (株)仙台カントリークラブ監査役就任 平成9年6月 仙台カントリー倶楽部監事(現) 平成17年6月 (株)仙台カントリークラブ監査役退任 平成17年6月 (株)仙台カントリークラブ取締役就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	コース管理部 部長	遊 佐 幸 藏	昭和31年6月9日生	昭和50年3月 平成4年1月 平成11年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	東京都立羽田工業高等学校卒業 ㈱ミリアセン センダイ管理部長 兼グリーンキーパー ㈱仙台カントリークラブグリーン キーパー ㈱仙台カントリークラブ管理部長 兼グリーンキーパー ㈱仙台カントリークラブ副支配人 兼グリーンキーパー ㈱仙台カントリークラブ取締役 コース管理部長 グリーンキーパー就任(現)	(注)3	1
取締役	人事・経理 部長	大 久 滋 幸	昭和33年3月12日生	昭和55年3月 平成8年5月 平成15年4月 平成17年8月 平成19年6月	金沢工業大学電子工学科卒業 宮城グリーン開発㈱総務部長 宮城グリーン開発㈱副支配人兼総 務部長 ㈱仙台カントリークラブ人事・経 理部長 ㈱仙台カントリークラブ取締役人 事・経理部長就任(現)	(注)3	-
取締役		荒 川 満 政	昭和25年1月29日生	昭和43年3月 平成11年8月 平成18年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	仙台市立仙台工業高等学校電気科 卒業 ㈱ユアテック宮城支社副支社長兼 設備部長 ㈱ユアテック山形支社執行役員山 形支社長 ㈱ユアテック執行役員安全衛生・ 品質管理部長 ㈱仙台カントリークラブ取締役就 任(現) ㈱ユアテック上席執行役員安全衛 生・品質管理部長 ㈱ユアテック顧問(現)	(注)3	1
常勤監査役		増 子 敬 之	昭和32年5月7日生	昭和55年3月 昭和55年4月 昭和60年12月 平成元年5月 平成16年4月 平成17年6月	東北学院大学経済学部経済学科卒 業 積水ハウス㈱入社 八興土地㈱取締役 八興土地㈱代表取締役社長(現) 仙台カントリー倶楽部理事(現) ㈱仙台カントリークラブ常勤監査 役就任(現)	(注)4	2
監査役		吉 田 潤 一	昭和14年5月14日生	昭和33年3月 平成4年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成22年4月	仙台市立仙台商業高等学校卒業 ㈱吉岡屋代表取締役会長(現) 仙台カントリー倶楽部理事兼ハウ ス委員長 ㈱仙台カントリークラブ監査役就 任(現) 仙台カントリー倶楽部理事兼コー ス委員長(現)	(注)5	1
監査役		千 葉 信 博	昭和23年5月29日生	昭和48年3月 平成7年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月	一橋大学法学部卒業 ㈱七十七銀行ニューヨーク支店長 ㈱七十七銀行取締役本店営業部長 ㈱七十七銀行常務取締役 七十七リース㈱代表取締役社長 七十七リース㈱代表取締役会長 ㈱仙台カントリークラブ監査役就 任(現) 学校法人聖和学園常務理事(現)	(注)4	1
計							11

(注) 1 取締役 後藤久幸、鈴木繁雄、菅原一博、荒川満政は、社外取締役であります。

2 監査役 吉田潤一、千葉信博は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制のゴルフ場であり、株主会員をはじめゲストの方々に快適なプレー環境を提供すること、また地域社会への貢献と融合を図り親しまれるゴルフ場、自然と共生・調和を図り環境に優しいゴルフ場を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実現するために、経営の効率性、健全性、透明性を高めるため経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り、内部統制システムの確立、法令遵守の確保に努めております。

#### 会社の機関の内容

当社は、会社法に基づく会社の機関として「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

「取締役会」は、取締役8名(うち社外取締役4名)で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を審議し、意思決定の上業務執行を行っております。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

「監査役会」は、常勤監査役1名と監査役(社外監査役)2名で構成されており、会社の業務及び財産の状況や取締役の業務執行の監督及び会計監査を行っております。また、監査役は会計監査人より半期毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携を図っております。

その他当社ではゴルフ場運営のため、仙台カントリー倶楽部として理事会及び各種委員会を設置し、運営のための重要事項についての審議を定期的に行っており、毎年6月には会員総会を開き重要な事業計画を審議しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、ゴルフ場を円滑に運営する上で、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。また、企業行動指針として「職務権限規程」を基に社員が日常業務を遂行する上で遵守すべく、全社員にコンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

なお、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法に対処しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、管理担当取締役が業務全般に亘り管理監督を行っております。また、監査役会においては監査役3名により、会計監査並びに取締役会に出席し経営方針の決定や業務執行の状況を監査すると共に、会計監査人と連携し監査の実効性を確保しています。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査契約を締結している監査法人エムエムピージー・エーマックが実施しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：戎井重樹

業務執行社員：久保田果

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

その他 1名



#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役との間には、軽微な取引を除き利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、関連部署において事前にリスクの分析、対応策を検討し、取締役及び担当責任者からなる経営会議の場で審議しております。リスク管理については「危機管理対策規程」に基づき、リスクを回避する対策を講じております。

また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けています。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額は9,420千円であり、社外取締役及び監査役は無報酬であります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,800		2,800	

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

特に方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人エムエムピージー・エーマックにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社では関連会社及び子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	338,987	344,943
売掛金	18,948	22,409
商品及び製品	3,310	2,650
原材料及び貯蔵品	5,924	5,847
未収入金	11,713	5,680
前払費用	1,140	1,092
立替金	42	
繰延税金資産		7,524
貸倒引当金	2,615	2,823
流動資産合計	377,451	387,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,130	246,130
減価償却累計額	58,912	65,480
建物（純額）	187,218	180,650
建物附属設備	33,434	39,594
減価償却累計額	25,028	26,563
建物附属設備（純額）	8,405	13,031
構築物	325,294	325,713
減価償却累計額	158,502	175,825
構築物（純額）	166,792	149,887
機械及び装置	44,502	53,225
減価償却累計額	27,684	31,674
機械及び装置（純額）	16,817	21,550
車両運搬具	25,770	92,233
減価償却累計額	21,251	23,802
車両運搬具（純額）	4,518	68,431
工具、器具及び備品	17,649	21,179
減価償却累計額	11,643	13,718
工具、器具及び備品（純額）	6,006	7,461
コース勘定	1,099,095	1,099,095
土地	587,503	587,503
立木	167,353	167,353
リース資産		31,560
減価償却累計額		526
リース資産（純額）		31,034
有形固定資産合計	2,243,711	2,325,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	487	437
電話加入権	269	269
無形固定資産合計	756	707
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券		30,020
その他	77	92
投資その他の資産合計	77	30,113
<b>固定資産合計</b>	<b>2,244,546</b>	<b>2,356,818</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,621,998</b>	<b>2,744,143</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,379	2,841
未払金	19,754	82,493
リース債務		6,816
未払費用	9,412	9,586
未払法人税等	4,813	3,459
未払消費税等	3,271	5,143
前受金	18	19
預り金	4,508	4,506
賞与引当金	9,000	9,040
流動負債合計	54,158	123,905
<b>固定負債</b>		
長期預り金	17,720	16,720
リース債務		27,267
退職給付引当金	5,925	6,615
繰延税金負債	405,411	366,416
固定負債合計	429,057	417,020
<b>負債合計</b>	<b>483,215</b>	<b>540,925</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	770,000	770,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	200	200
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	733,704	770,768
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	15,122	12,249
利益剰余金合計	868,782	933,217
<b>株主資本合計</b>	<b>2,138,782</b>	<b>2,203,217</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,138,782</b>	<b>2,203,217</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,621,998</b>	<b>2,744,143</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
ゴルフ場収入	401,940	418,401
年会費収入	20,647	21,400
手数料収入	22,700	19,450
営業収益合計	445,288	459,251
<b>営業費用</b>		
役員報酬	9,420	9,420
給料	165,538	170,474
賞与引当金繰入額	9,000	9,040
法定福利及び厚生費	26,683	27,490
貸倒引当金繰入額	438	1,053
消耗品費	8,227	8,808
修繕費	19,943	20,082
水道光熱費	19,347	20,726
租税公課	19,809	22,362
その他の原価	34,930	33,960
地代家賃	2,952	1,986
減価償却費	29,310	34,963
その他の経費	77,037	78,600
営業費用合計	422,640	438,967
営業利益	22,647	20,284
<b>営業外収益</b>		
受取利息	65	78
雑収入	2,093	1,640
営業外収益合計	2,159	1,718
<b>営業外費用</b>		
雑損失	48	202
営業外費用合計	48	202
経常利益	24,758	21,800
税引前当期純利益	24,758	21,800
法人税、住民税及び事業税	4,558	3,884
法人税等調整額	778	46,519
法人税等合計	3,780	42,634
当期純利益	20,978	64,435

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
当期変動額合計			
当期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	734,856	150,000	37,252	847,803	2,117,803	2,117,803
当期変動額							
当期純利益				20,978	20,978	20,978	20,978
買換資産圧縮積立金の取崩		1,197		1,197			
買換資産圧縮積立金の積立		45		45			
当期変動額合計		1,151		22,130	20,978	20,978	20,978
当期末残高	200	733,704	150,000	15,122	868,782	2,138,782	2,138,782

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
当期変動額合計			
当期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	733,704	150,000	15,122	868,782	2,138,782	2,138,782
当期変動額							
当期純利益				64,435	64,435	64,435	64,435
買換資産圧縮積立金の取崩		1,243		1,243			
買換資産圧縮積立金の積立		38,307		38,307			
当期変動額合計		37,064		27,371	64,435	64,435	64,435
当期末残高	200	770,768	150,000	12,249	933,217	2,203,217	2,203,217



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	450,061	463,464
原材料又は商品の仕入れによる支出	34,590	33,839
人件費の支出	209,101	216,010
その他の営業支出	147,186	157,362
小計	59,183	56,252
利息の受取額	65	87
法人税等の支払額	4,214	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,034	51,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,350	14,126
定期預金の預入による支出	15,000	
定期預金の払戻による収入		15,000
投資有価証券の取得による支出		30,030
投資その他の資産の増減額( は増加)		13
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,350	29,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他の収入	684	
その他の支出	600	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	1,001
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	15,768	20,956
現金及び現金同等物の期首残高	238,219	253,987
現金及び現金同等物の期末残高	253,987	274,943

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、建物附属設備、構築物 6～41年

機械及び装置、車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400			1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400			1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	338,987千円	344,943千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	253,987千円	274,943千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフカートに付属する搭載用無線機 / G P S (車両運搬具)及びカート管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、基本として自己資金内での資金計画を行っており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。そのため、銀行等金融機関からの借入による資金調達はありません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社への債権及び顧客のプレー費の債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、その大半がクレジットによる支払いであるため2ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。期日管理及び残高管理を行い回収懸念の軽減を図っております。未収入金は、主に会員の年会費による債権であります。年会費による債権のリスクに関しては、会員ごとに期日管理及び残高管理を行い、会員の退会のときには滞留した債権を清算することにしており、回収懸念の軽減を図っております。投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、支払については自己資金で賄っており、月次資金繰書を作成し流動性リスクを管理しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰書を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、冬季積雪に伴う営業損失の発生リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。デリバティブの利用にあたっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い実施計画を作成し、決裁を経た上で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	338,987	338,987	
(2)売掛金	18,948	18,948	
(3)未収入金	11,713	11,713	
資産計	369,649	369,649	
(1)買掛金	3,379	3,379	
(2)未払金	19,754	19,754	
負債計	23,134	23,134	
デリバティブ取引			

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	344,943	344,943	
(2)売掛金	22,409	22,409	
(3)未収入金	5,680	5,680	
(4)投資有価証券	30,020	30,027	6
資産計	403,054	403,060	6
(1)買掛金	2,841	2,841	
(2)未払金	82,493	82,493	
(3)リース債務( )	34,084	34,084	
負債計	119,419	119,419	
デリバティブ取引			

( )流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

注記事項「有価証券関係」を参照ください。なお、この投資有価証券は、満期保有目的の債券であります。

#### 負 債

(1)買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

ファイナンス・リース取引のリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
固定負債(長期預り金)	17,720	16,720

上記については、家族会員の預託金であり、返済時期となる退会時を予測することは不可能であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の表には含めておりません。

(注3) 投資有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		30,020		
合計		30,020		

(注4) リース債務の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,020	30,027	6
合計	30,020	30,027	6

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

天候デリバティブ取引(積雪日数コールオプション)に係る契約等の金額は、平成26年3月30日を以って契約を終了しているため、未決済残高はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

天候デリバティブ取引(積雪日数コールオプション)に係る契約等の金額は、平成27年3月30日を以って契約を終了しているため、未決済残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	4,756	5,925
退職給付費用	1,321	1,245
退職給付の支払額	152	556
退職給付引当金の期末残高	5,925	6,615

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
非積立制度の退職給付債務	5,925	6,615
貸借対照表に計上された負債の額	5,925	6,615
退職給付引当金	5,925	6,615
貸借対照表に計上された負債の額	5,925	6,615

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,321千円 当事業年度1,245千円であります。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	685千円	596千円
賞与引当金	3,203千円	2,985千円
税務上の繰越欠損金	17,182千円	9,314千円
その他	3,746千円	1,058千円
繰延税金資産小計	24,816千円	13,954千円
評価性引当額	24,816千円	6,429千円
繰延税金資産合計	千円	7,524千円
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	405,411千円	366,416千円
繰延税金負債合計	405,411千円	366,416千円
繰延税金負債の純額	405,411千円	366,416千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.3
住民税均等割	9.5	10.8
税制改正等による税率変更影響	2.4	173.0
評価性引当額	30.5	69.1
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	195.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が585千円減少、繰延税金負債の金額は38,307千円減少し、法人税調整額は37,722千円減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度とも関連会社に対する投資がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は賃借している土地の上に給水施設を建設しており、土地の賃貸借契約を解約した場合には原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動更新であり、かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低く、発生時期を合理的に見積ることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,527,701円54銭	1,573,726円95銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,138,782	2,203,217
普通株式に係る純資産額(千円)	2,138,782	2,203,217
普通株式の発行済株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,400	1,400

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14,984円59銭	46,025円41銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	20,978	64,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,978	64,435
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400	1,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【債券】

区分			額面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第343回中期利付国債 (2年)	30,030	30,020
計			30,030	30,020

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	246,130			246,130	65,480	6,567	180,650
建物附属設備	33,434	6,160		39,594	26,563	1,534	13,031
構築物	325,294	418		325,713	175,825	17,323	149,887
機械及び装置	44,502	8,723		53,225	31,674	3,989	21,550
車両運搬具	25,770	66,463		92,233	23,802	2,550	68,431
工具、器具及び備品	17,649	3,529		21,179	13,718	2,074	7,461
コース勘定	1,099,095			1,099,095			1,099,095
土地	587,503			587,503			587,503
立木	167,353			167,353			167,353
リース資産		31,560		31,560	526	526	31,034
有形固定資産計	2,546,734	116,854		2,663,588	337,590	34,567	2,325,998
無形固定資産							
ソフトウェア	1,950	346		2,296	1,858	395	437
電話加入権	269			269			269
無形固定資産計	2,219	346		2,565	1,858	395	707

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	乗用ゴルフカート	63,250千円
機械及び装置	乗用3連グリーンモア	5,977千円
建物附属設備	事務所内空調機更新	3,500千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		6,816		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		27,267		平成28年4月25日～ 平成32年3月25日
その他有利子負債				
合計		34,084		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,816	6,816	6,816	6,816

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,615	2,823	844	1,770	2,823
賞与引当金	9,000	9,040	9,000		9,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,770千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成27年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,456
預金	
普通預金	272,487
定期預金	70,000
計	342,487
合計	344,943

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)七十七カード	15,208
三井住友カード(株)	4,185
ユーシーカード(株)	1,240
やまぎんディーシーカード(株)	904
その他	871
合計	22,409

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
18,948	289,953	286,492	22,409	92.7	26.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
レストラン仕入	957
売店仕入	1,693
合計	2,650

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料薬品	1,569
ガソリン他燃料費	1,085
浴室他来客用提供品	871
その他	2,321
合計	5,847

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カネサ藤原屋	466
(株)サトー商会	335
(株)吉岡屋	321
(株)トーチク	189
ユーシーシーフーズ(株)	180
その他	1,348
合計	2,841

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 株式会社仙台カントリークラブ 総務係
株主名簿管理人	宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 株式会社仙台カントリークラブ 総務係
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東北財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第55期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月25日 東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

株式会社仙台カントリークラブ  
取締役会 御中

監査法人エムエムピージー・エーマック

代表社員 公認会計士 戎 井 重 樹  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 果

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社仙台カントリークラブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社仙台カントリークラブの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。